

雲南市中期財政計画（令和6年度～令和10年度）

令和6年2月策定

1. 策定方法

- (1) 令和5年度は、3月補正予算額にその後の増減見込額・繰越額を考慮し決算見込額を積算しました。令和6年度は、当初予算額に令和5年度からの繰越額とその後の増減見込額を積算しました。令和7年度から10年度については、令和6年度数値を基準として推計しました。
- (2) 普通建設事業費については、実施計画、繰越見込額、補正見込額を考慮し計上しました。
- (3) 令和3年7月豪雨災害による災害復旧事業費は、令和5年度3月補正予算、令和6年度当初予算およびその後の事業費見込みから推計し計上しました。

2. 要点

- (1) 人口減少等に伴う地方交付税の減額や公債費等の義務的経費の増額が見込まれるため、計画期間中の収支不足は現状では解消されておらず、依然厳しい財政状況となっています。
- (2) 計画期間中は、財政調整基金や減債基金の繰入を行わざるを得ない状況であり、将来を見据えた収支不足解消と健全財政維持のため、事業全般にわたって見直しを行い、歳出削減やふるさと納税等の新たな財源確保を図る必要があります。
- (3) 実質公債費比率は、令和6年度、令和7年度の2カ年度に10億円の繰上償還を実施することにより、昨年度の計画期間中の最終年度では単年度比率16.4%（R9）だったものが、15.1%（R10）と改善された計画となっています。今後も地方債発行と起債償還のバランスの確保、繰上償還等による将来の公債費軽減による比率の抑制を図っていく必要があります。
- (4) 地方交付税への依存が高い中、令和6年度地方財政計画における一般財源総額は、前年度と同水準を下回らないこととされましたが、国の厳しい財政状況を踏まえた今後の地方交付税、国庫支出金などの動向に留意する必要があります。
- (5) 合併特例債については、適用期限が令和6年度までとなっているため、今後必要な普通建設事業については、補正予算で対応するなど柔軟な対応を行う必要があります。
- (6) 物件費、補助費、繰出金等は、削減率での推計しており、企業会計については、各計画の収支計画額に基づき計上しています。事業の見直しや公共施設等総合管理計画などの着実な実行により、計画値の達成を図る必要があります。

中期財政計画（令和6年度～令和10年度）

歳入

単位：百万円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
市税	3,933	3,905	3,705	3,895	3,908	3,889	3,886
地方譲与税・交付金等	1,363	1,262	1,399	1,260	1,260	1,260	1,260
地方交付税	13,486	13,705	13,263	13,352	13,322	13,332	13,314
普通交付税	11,669	12,005	11,913	12,002	11,972	11,982	11,964
特別交付税	1,817	1,700	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
分担金・負担金	242	261	260	198	194	191	187
使用料・手数料	306	269	260	295	294	293	292
国庫支出金	4,350	3,517	3,975	2,232	2,237	2,241	2,826
普通建設・災害事業分	1,447	1,031	1,469	401	375	348	900
その他通常分	2,903	2,486	2,506	1,831	1,862	1,893	1,926
県支出金	2,593	2,640	4,022	2,045	2,047	2,069	2,063
普通建設・災害事業分	857	927	2,219	229	209	209	179
その他通常分	1,736	1,713	1,803	1,816	1,838	1,860	1,884
財産収入	73	24	23	23	23	23	23
繰入金	1,333	1,892	2,073	2,153	1,516	1,281	1,412
繰越金	697	1,013	124	0	0	0	0
諸収入等	965	1,314	1,335	1,369	1,373	1,386	1,390
地方債	3,305	3,518	4,023	3,642	2,958	1,794	3,072
うち普通建設事業等分	3,145	3,441	4,003	3,622	2,938	1,774	3,052
うち臨時財政対策債等分	160	77	20	20	20	20	20
合計 A	32,646	33,320	34,462	30,464	29,132	27,759	29,725

歳出

単位：百万円

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
人件費	4,301	4,494	4,556	4,638	4,624	4,613	4,580
公債費	4,180	4,444	4,501	4,558	4,098	4,247	4,399
定期償還	3,658	4,017	4,001	4,058	4,098	4,247	4,399
繰上償還	522	427	500	500	0	0	0
扶助費	3,861	3,830	3,886	3,926	3,970	4,016	4,063
物件費	4,491	4,329	4,252	4,167	4,084	4,001	3,871
維持補修費	355	321	257	257	257	257	257
補助費等	5,973	7,013	6,163	5,741	5,698	5,481	5,593
一部事務組合	2,329	2,384	1,630	1,812	1,873	1,843	2,100
うち普通建設分	759	911	135	404	536	579	906
企業会計補助金	1,578	1,623	2,175	2,129	2,102	1,988	1,913
その他	2,066	3,006	2,358	1,800	1,723	1,650	1,580
普通建設事業費	3,020	3,330	4,155	4,198	3,428	2,212	4,010
現年分	2,572	2,865	4,014	4,198	3,428	2,212	4,010
繰越分	448	465	141	0	0	0	0
災害復旧費	2,036	1,774	3,776	100	100	100	100
現年分	948	921	2,614	100	100	100	100
繰越分	1,088	853	1,162	0	0	0	0
積立金	561	749	587	578	578	578	578
繰出金	2,591	2,568	1,933	1,953	1,972	1,992	2,012
国保・後期高齢・介護等分	1,869	1,863	1,933	1,953	1,972	1,992	2,012
生活排水	722	705	0	0	0	0	0
投資及び出資金	224	315	306	318	293	232	232
貸付金	40	30	90	30	30	30	30
合計 B	31,633	33,197	34,462	30,464	29,132	27,759	29,725

収支

C=A-B	1,013	123	0	0	0	0	0
-------	-------	-----	---	---	---	---	---

うち財調・減債基金の状況

積立	0	0	0	0	0	0	0
取り崩し	488	1,110	1,046	1,187	554	301	441

単位：百万円

項 目	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
基金残高	10,090	9,343	7,857	6,281	5,343	4,639	3,804
財政調整基金	1,440	1,441	1,142	842	542	342	92
減債基金	3,963	2,855	2,110	1,224	970	869	679
特定目的基金	4,687	5,047	4,605	4,215	3,831	3,428	3,033

単位：百万円

項 目	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
地方債残高（普通会計）	36,753	35,922	35,594	34,746	33,638	31,186	29,797

単位：%

項 目	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
実質公債費比率（単年）	11.1	12.1	12.9	12.8	12.9	14.3	15.1
実質公債費比率（3年平均）	11.1	10.9	11.2	12.0	12.5	12.8	13.3

単位：%

項 目	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
経常収支比率	97.0	95.4	96.0	96.1	94.5	93.2	94.0

(参考) 歳入歳出策定根拠

歳入

項目		策定根拠	
市税	市民税	個人	均等割：R7以降 1.0%減、所得割：R7以降 同額、R6：定額減税影響額159百万円減
		法人	R7以降：同額
	固定資産税	土地	R7以降：同額
		家屋	R9：5.0%減（評価替影響分）、R7、R8：各1.0%増
		償却資産	R7以降：同額
	軽自動車税	R7以降：同額	
たばこ税	R7以降：同額		
地方譲与税		R6：国指示伸率から推計、R6以降：森林環境譲与税 17百万円増	
交付金		R6：国指示伸率から推計、R6以降：ゴルフ場利用税 全額減	
普通交付税	個別算定経費（事業費補正以外）	R6：1%増（国指示伸率）、R7以降：0.5%増、その他人口減少による縮減額等も推計	
	包括算定経費	R6：3%増（国指示伸率）、R7以降：同額	
	地域の元気創造事業費	R6以降：前年同額	
	人口減少等特別対策事業費	R6以降：前年同額	
	地域社会再生事業費	R6以降：前年同額	
	地域デジタル社会推進費	R6以降：前年同額、R7で終了	
	公債費・事業費補正	実額および実績見込額	
	臨時財政対策債発行可能額	R6以降：国指示伸率、県試算値から推計、R7以降：同額	
収入額		市税、譲与税、交付金試算値から推計	
特別交付税		R6以降：1,350百万円	
分担金・負担金		普建、災害分：事業別見込額、その他分：給食費等負担金 R7以降：2.0%減	
使用料・手数料		事業別見込額 R7以降：保育料2.0%減	
国庫支出金		事業別見込額	
県支出金		事業別見込額	
財産収入		R6以降：同額	
繰入金		R6以降：財政調整基金、減債基金 収支不足相当額、特定目的基金 同額	
繰越金		R6：R5繰越見込額、R7以降：なし	
諸収入等	寄付金	R7以降：同額	
	諸収入	事業別見込額	
地方債	普通建設事業等	事業別発行見込額	
	臨時財政対策債	R6以降：国指示伸率、県試算値から推計、R7以降：同額	

歳出

項目		策定根拠	
人件費		普通会計職員数 R6当初440名→R10当初428名程度、給与総額 定期昇給率2.0%	
公債費	定期償還	既存発行分：実額、新規発行分：実績見込額	
	繰上償還	R6、R7：各500百万円	
扶助費		R7以降：福祉関係扶助費の増	
物件費		R7以降：毎年2.0%減	
維持補修費		R7以降：同額	
補助金等	一部事務組合	通常分	R7以降：毎年5.0%減
		公債費分	実額および実績見込額
		普通建設事業分	事業別見込額
	企業会計補助金	水道	収支計画額
		下水道	R6以降：地方公営企業法適用により増（農業集落排水、簡易排水、特定地域生活排水、個別排水）
		病院	収支計画額
その他	R7以降：毎年5.0%減		
普通建設事業費		事業別見込額	
災害復旧費		R3.7災害：実績見込額、現年災害：R7以降 100百万円	
積立金		R7以降：財政調整基金、減債基金 利子見込額、特定目的基金 同額	
繰出金	国保、後期高齢、介護保険	R7以降：毎年1.0%増	
	生活排水	R6以降：地方公営企業法適用により減（補助費等々）	
投資及び出資金		病院事業 収支計画額（建設改良費および企業債元金償還金に係る繰出基準分）	
貸付金		R7以降：同額	